

みらかホールディングス株式会社 新セントラルラボラトリー概要説明会 主な質疑応答

[日 時] 2018年6月25日(月) 13:00~14:00

Q-1

- 今後新セントラルラボの稼働率が上がっていくと、1 検体あたりの固定費削減幅は大きくなるのか。また、削減分は顧客への価格（検査単価）に反映させるのか。

A-1

- 八王子セントラルラボ群における現状の検体処理数を前提に、一般検査の1 IDあたりの固定費が30%削減されると想定している。中期計画に則った諸施策の結果、売上・検体数が増加した折には、1 IDあたりの固定費削減幅は増加することが考えられる
- 削減したコスト相当額は、基本的に競争力を高めるための投資へ優先的に振り向けていきたい。

Q-2

- 特殊検査の拡張性とはどういった意味合いか。

A-2

- 十分な予備スペースを確保しており、今後の技術革新によるロボット化・自動化や検査項目の増加にも十分対応できる拡張性を担保している。

Q-3

- 最大 30 万 ID/日は特殊検査も含めた規模か。

A-3

- 現在実施している一般検査・特殊検査数をベースに検体数が2倍程度になることを想定した規模感。将来、新たな検査項目が開発された時にはこれを上回る可能性はある。

Q-4

- 地域デポ、STAT ラボとは。また地域デポを拡充する際の設備投資は。

A-4

- 地域デポにおいて検体の血清分離を含む前処理を行う。これにより、新セントラルラボに到着した段階では採血管の種類を含めて検体が標準化されており、全自動化ラインでの検査が即座に開始できる。地域デポは新たに設置するほか、現状のサテライトラボも地域デポに転換する。
- 一部のサテライトラボは、夜間等における近隣医療機関からの緊急検査にも対応するための緊急検査機能（STAT 機能）を併設する。
- 付加価値の高いSTAT ラボでの緊急検査と価格競争力を持つ新セントラルラボでの検査を両方有することで、顧客ニーズに応えられる体制を整備する。
- 新たな地域デポは検体受付及び遠心分離に特化した機能を有するもので、投資額は限定的。

Q-5

- 首都圏以外を含めた全国的な受託体制の全体像は。

A-5

- あきる野で処理する検体は 1 都 6 県の一般検査、及び全国の特種検査。
- それ以外の地域では、サテライトラボを設置する可能性はあるものの、受託体制は大きく変わらない（地域の一般検査はその地域で完結させる。地域の検査を集約して TAT が長くなるようなことはしない）。

Q-6

- オフバランスによる販管費へのインパクトは。

A-6

- オフバランス化によって、減価償却費がなくなる一方で、賃料が発生する。詳細スキーム等は上期決算時に開示を予定している。

Q-7

- 新オペレーティングシステム（OS）の概念は。またナビラボとの違いは。

A-7

- ナビラボは顧客システムから検査システムまでを一気通貫で接続するコンセプトであったため、顧客側にもシステム改修などで一定の負荷が発生していた。
- 新 OS では顧客とのインターフェース部分に変更しないため、顧客側での改修作業等は基本的に想定していない。また、基幹システムには、SAP S4/HANA を用いるほか、検査および周辺システムはパッケージソフトをベースとして開発することからリスクは高くないと考えている。

Q-8

- 八王子ラボは今後どうなるのか。

A-8

- 新セントラルラボ稼働後は、基本的に新旧両方の施設での並行稼働は考えていないものの、他事業で活用する可能性もある。現時点ではあらゆる可能性を検討している

Q-9

- BCP についての考え方は。

A-9

- 災害発生時においても業務が継続可能な設計であり、影響を最小限に留める事が可能な施設・設備を想定している。むしろ、他の地域で事業継続が困難となった際に新セントラルラボでの代替検査が可能な体制を整える。